

「あまがさき共創 DX プラン 2.0(素案)」に対する市民意見公募手続の結果について

「あまがさき共創 DX プラン 2.0 について（素案）」に対する市民意見公募手続の結果を公表します。

1 実施期間

令和 7 年 12 月 15 日（月）から令和 8 年 1 月 14 日（水）まで

2 実施結果

- (1) 意見数 6 人の方から 24 件の意見をいただきました。
- (2) 内訳 寄せられた意見については、次のとおり分類しました。

内容	件数
「意見を反映した」	1 件
「意見を参考とする」	10 件
「既に盛り込み済み」	9 件
「その他」	4 件
「今回の意見公募の対象としていないもの」	0 件

3 素案からの変更点

- (1) DX 人材育成に関する KPI の追加（DX 取組件数 400 件を追加）
- (2) 最終目標（KGI）職員エンゲージメント指数「ばいitari値い」の数値目標修正（100pt→78pt）
- (3) 用語集の追加
- (4) その他文言修正

以 上

あまがさき共創DXプラン2.0（素案）に対するパブリックコメント募集結果

- 6人の方から、24件の意見をいただきました。
○ 寄せられたご意見の概要とそれに対する市の考え方は以下のとおりです。

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
あまがさき共創DXプラン1.0に対する評価			
1	<p>比較の対象物である「あまがさき共創DXプラン（2023-2025）」の項目が欠落又は相違もしくは過大に自己評価している。（下記は主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が必要な情報に簡単にアクセスできる、または市民参加や協働できる仕組みづくり ・DX人材の育成（DX専門人材育成） ・ニーズを起点とした「ソーシャルマーケティング」のしくみ ・「誰の、どんな課題」を解決するのか一般論ではなく、解像度を上げて検討します ・誰もが必要な情報を得て活動参画できるしくみづくり ・広聴機会の拡大、データ活用。各種広聴データの分析活用の仕組みづくり ・市政課題・データの共有による、事業者等の共創推進 <p>それにも関わらず、「市民向け取り組みについては、ほぼ全ての項目について目標を達成した」と表示されているため、なぜ、この結論に至っているのか検証することが最重要と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPIの指標のみで判断している ・そもそも取組内容が途中で矮小化されている ・目的と手段（KPI）が相応していない。そもそもKPIの時点で間違っているのでは。 ・内容も客観的ではない。例えば、「DX推進向け研修（毎月）」から「IPAの資格取得（情報処理技術者やDX認証）」などの客観的で透明性のあるものにしなないと恣意的になるのでは。 	1	<p>【意見を反映した】</p> <p>本プランについては今後3年間で重点的に取り組む項目等を中心とした構成としており、現行プランの振り返りにについては、市民の皆さまに簡潔にわかりやすく進捗をご覧いただけるよう指標の達成度合いをお示ししております。</p> <p>ご提案の人材育成における指標については、育成の観点としてデジタル技術の知識のみではなく、デジタルツールの操作、デジタル以外の業務プロセス改革思考や企画調整力の実践スキルなど多くの要素があり、その評価には資格取得など客観的な視点も重要と考えておりますので、育成内容に応じて適正に評価できるよう実施段階において様々な視点から評価してまいります。</p> <p>なお、人材育成のKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）につきましては、今回のご意見を踏まえ、DX推進員の設置数に加え、DX取組実績（成果）に関するKPIも追加いたしました。</p>
2	<p>市政の在り方として「何ができており何ができていないか」を明確にし「なぜできていないのか」「どうすればできていたのか」等々評価できるしくみや体制が必要だと思う。</p> <p>たとえば、中立的、客観的な立場から民間事業者へ「ホームページ診断」を依頼するなど方法はいくらかもあると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ起点とあるが、シーズ起点（ITベンダーの商材ベース）になっていないか検証が必要。 	1	<p>【その他】</p> <p>DXの取組については幹部職員で構成する会議体の中で進捗管理等を行っております。</p> <p>また、本市ではDXに限らず各年度の取組について、施策単位及び事務事業単位で評価を行っており、その施策評価の中で課題や今後の取り組み方針等を整理し、次年度の予算編成等に適宜反映しております。なお、その施策評価結果については、市議会の決算審査の資料としても活用されています。</p> <p>デジタル化の具体的なイメージを掴んでいただきやすくするため、デジタルツールの例示を掲載しておりますが、本市DXプランの特徴である共創という考え方は踏襲しており、引き続きニーズ起点を意識しながら各種取組を進めてまいります。</p>

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
あまがさき共創DXプラン2.0の重点項目			
3	What, Whyを重点的に述べるべき。Howto（ツールや職員のDX人材育成など）は手段なので重点項目とは異なる次元のもの。	1	[すでに盛り込み済み] 本プラン策定に当たっては、DXの社会的な潮流、本市のDXの取組状況や「デジタル化をより推進すべき」という市民や職員アンケートの結果等を踏まえ、「地域共創のサービスづくり」でお示した分野別の取組を含め本市が重点的に取り組むべき項目を設定しております。 今後も市民のニーズ等を踏まえながら取組内容を検討し、可能なものから順次取組を進めてまいります。
4	総花的に実施するのではなく、メリハリをつけるべき。	1	[すでに盛り込み済み] DXの推進に当たってはプラン掲載項目に限らず必要な取組を進めてまいります。本プランでは市民・職員のニーズ等を踏まえるなかで、特に「行政手続のスマート化」、「市民と行政を繋ぐ共創プラットフォームづくり」など、6つの重点取組項目を設定しております。
5	Ⅱ評価「本市デジタルサービスに対する市民、職員の評価」（アンケート結果により）このアンケートが共創DXプランについての全体の評価なのか。 このアンケートが、Ⅲ重点取組みへのブリッジとしてミスリードになっていないか。 このアンケート結果は、もともと「1.0」の策定時からの当然の課題だと思うが。	1	[その他] お示しているアンケート結果が本市DXプランすべての評価であるとは考えておりませんが、これまで進めてきた取組等を含め、策定過程における市民の皆様からの意見としては特徴的なものであると考えております。そのため、ミスリードとまでは考えておりませんが、随時変化する市民ニーズを継続的に把握することが重要と考えておりますので、引き続きニーズ起点を意識しながら各種取組を進めてまいります。
6	Ⅲ重点取組（あまがさき共創DXプラン2.0）の重点取組 「1.0」で掲げた本プラン骨子（6項目）のうち強化すべき項目を3項目に絞っているが、なぜ3項目になったのが根拠が不明。 ・Ⅱのアンケートを踏まえてなのか。 ・タウンミーティングや広聴の結果なのか。そうであればその明示が必要なのでは。 ・「1.0」で掲げたニーズ起点からシーズ起点（ITベンダーの商材）に後退したのか。 ・業務改善項目のICT化を並べて本来のDX（ソーシャルマーケティング指向）を諦めたのか。 ・達成しやすい項目に絞って市民へのミスリードへつなげただけなのか。	1	[すでに盛り込み済み] 令和7年4月及び9月に実施した市民アンケートのほか、国（総務省）の「自治体DX推進計画」、他都市状況との比較、「あまがさき共創DXプラン（2023-2025）」のKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）未達成状況や課題等を踏まえ、今後3年間において特に注力していく項目を3項目と設定いたしました。 また、デジタル化の具体的なイメージを掴んでいただきやすくするため、デジタルツールの例示を掲載しておりますが、本市DXプランの特徴である共創という考え方は踏襲しており、引き続きニーズ起点を意識しながら各種取組を進めてまいります。
あまがさき共創DXプラン2.0のDXによる効果目標			
7	DXの結果、例えば5年後や10年後、（残業がどうとかでなくて）市の運営コストは何割減らすのですか。 減った分やDXで、市民サービスは具体的にどう上がるのですか。情報周知とか、減多に無いオンライン申請とかメリットの低い内容でなくて、真に求めているものを把握してほしい。個人的に求めているものを列挙します。 減税（市単独では無理だというなら、水道料金や給付での還元） 公立学校（保育園含む）の統合整備、五十年以上のボロ校舍に、将来を担う生徒を通わずの？ DX（でなくてITかも）による犯罪の減少（兵庫県は犯罪率が高いが、尼崎は兵庫県一悪い）、生活保護家庭の減少、小中学生の学力向上。	1	[その他] 本市が進めるDXは、コスト削減を意識しつつも、住民サービスの向上及び進行する労働人口（職員）の減少への対応に向けた業務効率化を主目的としています。導入する方法や製品・サービスなど、DXの内容によって行財政改革効果は変動いたしますので、市全体の具体的なコスト削減の数値目標をお示しすることは現状困難ですが、引き続きDXによって生み出したリソースを必要性の高い分野に配分することで市民の皆様のサービス向上に反映してまいります。 また、プラン策定に当たりましてはアンケート等により定期的にニーズ調査を実施しているところですが、いただいたご意見については関係部署と共有いたします。

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
あまがさき共創DXプラン2.0のKPI			
8	<p>市民向けKPI（取組指標）が「件数」のみに偏重している（出典：P.16）。DXの恩恵を市民全体に広げるためには、指標の質的改善が必要である。</p> <p>提言1：申請数だけでなく「ユニークユーザー数（実人数）」を指標に含めるべきである。これにより、一部の層のみならず、より広範な市民への普及状況を可視化し、広報戦略の最適化に繋げるべきである。</p>	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>指標の検討に当たっては、利用者数についても候補として検討を行いました。自宅ですべての手続きが完了するという本市が目指す窓口手続のスマート化の姿や、他都市のオンライン申請手続数等を考慮するなかで、現時点においてはオンライン申請が可能な手続数拡大を喫緊の課題であると考へ、指標として設定したものです。</p> <p>ご提案の利用者数については、オンライン申請が可能な媒体が多数存在し、リアルタイムでの把握が困難であるなどの課題もあり、プランのKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）としてではなく内部指標として取り扱うこととしております。</p> <p>オンライン申請につきましては、より多くの方々に様々な機会をご利用いただけるよう、申請可能な手続の周知とともに、申請メニューの拡充に取り組んでまいります。</p>
9	<p>市民向けKPI（取組指標）が「件数」のみに偏重している（出典：P.16）。DXの恩恵を市民全体に広げるためには、指標の質的改善が必要である。</p> <p>提言2：オンライン申請の「完了率」および「UI/UX満足度アンケート」を新たな指標として設定すべきである。どこで市民が迷い、離脱したかをデータで分析し、継続的な改善（アジャイルな改修）を行うプロセスこそが、真に快適なデジタル体験の創出に不可欠である。</p>	1	<p>[その他]</p> <p>現在利用しているシステムにおいては画面離脱の件数は把握できるものの、離脱した理由を正確に把握することはできず、指標として設定することが困難です。</p> <p>一方で、オンライン申請の手続を完了された市民の皆様にはアンケートを実施しており、その内容に基づいて改善を行うなど、利用しやすいシステムや案内に努めてまいります。</p>
10	<p>生成AIの「利用回数」のみを指標とすることには懸念がある（出典：P.17）。</p> <p>提言：職員自身が業務効率化を実感しているかを測るため、「生成AIの貢献度に関する満足度調査」を実施し、これをKPIとすべきである。5段階評価等で「効果あり」と回答する割合を目標設定することで、AI活用を行政組織に定着させるための実効性のあるインセンティブとして機能させるべきである。</p>	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>ご意見のとおり、指標の設定を量的・質的の両面から行うことは大変重要と考えておりますが、生成AIについては、庁内の認知度向上や、職員が触れる機会を創出することに焦点を当てるフェーズだと考えております。</p> <p>また、職員向けには生成AIに限らずDX全体の取組評価をKGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）に設定していることなどから、指標の追加は行いませんが、ご指摘の点も意識しつつ、適宜職員アンケートなども実施しながら取組を進めてまいります。</p>
11	<p>KPI自体が、目的に相応していないのではないかと本来は、KPIが達成すれば目的に近づかず。行政職員がKPIを意識するあまり、結果として振り返りのように進展が阻害されるのでは。</p> <p>一般論として間違ったKPIを設定した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略目標との乖離 ・誤った行動の誘発 ・実態の隠ぺい ・形骸化 	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>本プランのKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）につきましては、事業の進捗がより把握できるよう定量的な指標を設定するとともに、取組全体を俯瞰的に評価できるよう定性的な指標も合わせて設定しております。しかしながら事業を進めていくうえで、仮により適した指標が新たに設定できる場合などについては、指標を追加するなど、柔軟に事業の進捗管理、評価等を行ってまいります。</p>

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
窓口手のスマート化			
12	<p>1. 市民ニーズの解釈について (P.11) 市民アンケートの結果、45.2%が「スマホで完結」を要望しているが(出典:P.11)、これを単なる「Webフォームの入力」と定義するのは早計である。市民の本質的なニーズは「役所に行かず、オンラインで確実かつ簡便に手続を終えること」にあると解釈すべきである。</p> <p>提言： 転入届等の複雑な手続においては、Webページだけの案内では不十分な場合が多い。既存のオンライン相談機能(P.21)を拡充し、Zoom等のオンラインビデオ会議を用いた有人サポートを選択肢として明示することを求める。対面に近い安心感と、申請漏れのない正確性を両立させることが、市民の満足度向上に直結すると考える。</p> <p>4. 窓口スマート化における有人サポートの定義 (P.20) 「自宅からスマホで完結」という目指す姿(出典:P.20)に対し、有人によるデジタルサポートの欠如を指摘する。</p> <p>提言： オンライン相談を単なる「相談」に留めず、有人サポートを受けながらそのまま申請を完結できる「伴走型オンライン窓口」を構想に含めるべきである。</p>	1	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>ご意見のとおり、現在の本市で可能なオンライン手続数や、公式HPの申請案内等は不十分であり、改善が必要と考えております。そのため、本プランではまずはオンライン申請できる手続数の目標値を1,000件に設定するとともに、Webの申請案内の充実に向けては、引越しい関係や、婚姻・妊娠・出産などの関係について、「手続ナビ」と呼ばれるシステムの導入を検討しております。「手続ナビ」は、Web上の質問に回答していただくだけで必要な手続を確認でき、そこからオンライン申請・相談のフォームにも繋ぐことが出来ます(p.20の右側に記載のもの)。</p> <p>また、今後導入していくオンライン相談については、有人のビデオ会議を軸に検討しており、まずはデジタル化ニーズの高い子育て世代を対象に、保育所への入所相談などから導入することを想定しています。ご提言いただいた転入届のような手続についても、利用ニーズやコストを見極めながら導入を検討してまいります。</p>
13	<p>窓口スマート化について、マイナンバーカードがない人にも不便がないように取り組んで欲しいのと、素案ではデジタル化を進めるとのことですが高齢者などスマホなど慣れてない人にも対応できるようにして欲しいです。</p>	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>スマートフォンに不慣れな方やマイナンバーカードをお持ちでない方については、ていねいなサポート体制を構築することを前提に、国でも推し進めているオンライン申請などの利便性・安全性を市民の皆さまに周知することで、全市民がメリットを享受できるよう推進する予定です。</p> <p>また、デジタルデバインド対策については重点取組項目3-8(p.34)に記載のとおり、職員の意識醸成に取り組んでまいります。</p>
14	<p>重点取組1 「窓口手続」のスマート化 加古川市(加古川市スマートシティ構想R3.3)と伊丹市(伊丹市DX推進指針R4.5)と比較しただけでもかなり遅れていることが解る。 例)「書かない窓口」にしても他市の定義やイメージと異なる。</p>	1	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>ご意見のとおり、他都市と同様に、市民の皆さまに行政手続において利便性を実感いただけるよう、本プラン記載の取組を進めていきたいと考えています。</p> <p>なお、書かない窓口につきまして、p.21の中段に記載のとおり、マイナンバーカードを使った申請書の自動作成からスタートし、最終的には他都市で採用しているようなタブレット入力や、職員が代わりに入力するようなシステムについて、導入コストと市民の書く手間・待ち時間の削減などを比較しながら検討してまいります。</p>

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
市民と行政を繋ぐ共創プラットフォームづくり			
15	<p>「あまがさき共創アプリ」の構築手法とコスト効率（P.24）</p> <p>独自のポータルアプリ導入（出典：P.24）は、開発・運用コスト、および市民の「インストール・登録」という心理的ハードルの観点から慎重な検討を要する。</p> <p>提言：市民が既に日常使いしているLINE等のプラットフォームを最大限活用すべきである。LINEミニアプリ上で各行政IDと連携すれば、素案に記載された機能（P.24）の多くは、より低コストかつ迅速に実現可能である。独自アプリの構築が、既存プラットフォームの活用と比較して、本当に費用対効果が高いのか、代替案との厳密な比較評価を求める。</p>	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>あまがさき共創アプリの検討に当たりましては、ご提案のありましたLINEの活用も含め、コストのほか、セキュリティ、UI/UXや外部Webサービスとの接続性など様々な観点からを検討を行っております。</p> <p>UI⇒ユーザーインターフェース。見た目や操作部分（ボタン、レイアウト、色など）のこと</p> <p>UX⇒ユーザーエクスペリエンス。製品やサービス全体を通してユーザーが得る体験や感情（使いやすさ、楽しさ、満足度など）のこと</p>
16	<p>アプリを導入する前に「尼崎市公式ホームページ」をスマートフォン対応にすることが先決。（ユーザー視点にたった検討が必要。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くのユーザーは検索サイト「尼崎市のHP」より流入 ・利用頻度は高くないと思われる ・ストレージ面でのデメリット「容量の圧迫」「空き容量不足」 ・バッテリー消費量（プロセッサの稼働やバックグラウンド操作により） <p>また、スマートフォンを入り口にしたいというだけなら、HPのスマートフォン対応を進めた方が効果的である。又は併用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UX視点にたったUI設計が必要（伊丹市、加古川市と比較しても劣っている） ・現状のホームページの構造や構成を見直す（どこに何があるのかわかりにくい） ・知りたい情報への誘導やアクセスを想定した設計にする（検索性の向上） ・様々な媒体（アプリやSNS）を多く使い、多メディアになっているだけでクロスメディアになっていない ・市政情報の透明化、庁内向けのPDFを重層的に貼り付けただけなのでデータも重くたどり着かない（市民目線では税金が正しく使われているのか心配） 	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>本市の公式ホームページをスマートフォンでご利用される方には既にスマートフォン用の画面に変換されますが、ホームページは情報量を多く掲載できる一方で、情報の検索性やプッシュ通知が対応できないなどの課題もあります。他方、アプリはスマートフォンの利用を前提とした操作性やプッシュ通知などにより、情報を認知させる点において効果的であり、公式ホームページとアプリの双方のデメリット等を補完し合うことで周知力の強化につながると考えています。</p> <p>また、アプリには情報力の発信だけではなく、公式ホームページでは実現困難な外部Webサービスに接続した際のログイン等、シームレスな接続やデータ利活用の推進のほか、市民が私生活で利用されるWebサービスを新たに実装するなどにより、アプリ導入の付加価値を高めることができるといった利点もあります。</p> <p>引き続き、市民の皆さまが普段使いできるアプリとなるよう検討を進めるとともに、公式ホームページについてもいただいたご意見を参考といたします。</p>
尼崎市公式ホームページ			
17	<p>DXに限らず、全般的に尼崎市のホームページをみていて尼崎市の理念に「だれひとり取り残さない」とありますが、行政用語が多くわかりにくい。もう少し一般の人にも伝わるような単語をつかうように努力してほしい。</p>	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>多くの方に、より理解していただけるようなホームページ作りを心掛けてまいります。</p> <p>また、ご意見を踏まえ、本プランに用語集を追加いたしました。</p>
情報セキュリティ			
18	<p>情報セキュリティがあまがさき共創DXプランと並行して機能しているのか気になります。</p> <p>過去にUSBの紛失事件があった後に再発防止策の中で、情報セキュリティ監査（外部監査・内部監査）の充実がありましたかその後ISO 27017等の取得はできていないのでしょうか、つまりはデジタル化によるセキュリティの対策に懸念はないのでしょうか。</p>	1	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>本市ではセキュリティ対策として、内部監査に加え、外部事業者による専門的な監査を実施しており、また、職員のセキュリティ意識の向上に向けては、階層別研修等の各種研修に加え、外部事業者を講師とした研修も実施するなど、現時点においては費用をかけてISO27017を含むISMS規格等を取得するのではなく、外部事業者を活用し、客観的な視点も取り入れながら、本市の各種取組を着実に進めることを重視してまいります。</p> <p>ご指摘のUSBメモリー一時紛失事案で学んだ各媒体の管理については、引き続き、本市として細心の注意を払っており、また、委託事業者に対してもセキュリティ強化の徹底を働きかけております。</p>

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
データを活用した効果的な行政運営			
19	<p>ロードマップ（出典：P.44）における「分析の土壤構築」は、ユースケースが伴わなければ高コストな「見える化」で終わるリスクがある。</p> <p>提言：実課題に基づいたユースケース創出を最優先すべきである。例えば、交通量と道の狭さを掛け合わせたデータ分析による「児童の安全な通学路選定」など、市民の命を守る具体的な成果に直結するプロジェクトを先行させ、データ活用の有意義さを全庁的に示すべきである。</p>	1	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>ご提言のとおり、データ活用においては「見える化」ありきではなく、「ユースケース（課題）」ありきの取組創出が最優先と考えております。特に庁内向けのデータ活用についてはお示しいただいたような具体例を市全体で増やしEBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）を実践できるよう、p.44-①に記載のとおり、全庁的な機運醸成や制度改革に注力してまいります。</p>
教育DX			
20	<p>本庁は知らないが、学校の事務を見ていても、企業の三十年前のレベル。勤務もいまだ押印だし、出張も紙での処理。市への報告も手作業、紙ベース。こういう実態を踏まえているのか疑問。</p>	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>既に校務（生徒の健康管理、成績管理、個別教育支援計画等）のシステム化や、教員の出退勤管理をシステム化するなど、一定のデジタル化は実施済みであり、限られた予算の中でDX推進を適宜進めているところです。</p> <p>なお、学校現場の更なるDXの推進は、教員の負担軽減に繋がると認識しておりますが、各学校の通信インフラの整備やセキュリティ強化が必要となりますことから、今後も費用対効果を踏まえ検討を進めてまいります。</p>
21	<p>個別最適な学び（出典：P.28）の実現に向け、ハードウェアの整備（GIGAスクール構想）に留まらない、コンテンツ面の強化を求める。</p> <p>提言：配布されたPCが単なる「電子教科書」の域を出ていない現状を鑑み、子供の学習進度データを蓄積・活用できる外部教育コンテンツ（スタディサプリ等のEdTech）の無償提供も含めた検討を求める。データに基づく客観的な学習進度の把握と、それに応じた高度な教材提供をセットにすることこそが、尼崎版教育DXの肝であると考えられる。</p>	1	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>一人一台配布されているPC（学習者用端末）を活用し、習熟度や興味・関心に応じた学びを展開するとともに、リアルタイムでの意見共有や共同編集を取り入れ、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進しています。</p> <p>また、AI型ドリル搭載の学習支援サービスを導入し、児童生徒の習熟度に応じて自動構成された問題を解くことができるだけでなく、学習履歴が蓄積されるシステムを生かした主体的な学習サイクルを構築しております。ご指摘の「尼崎版教育DXの肝」となるような統合的な仕組みにつきましては、よりよい児童生徒の学びに向けて引き続き調査・研究を進めてまいります。</p>
22	<p>社会教育課の歴史博物館業務における埋蔵文化財行政DX推進について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市が所有する埋蔵文化財資料の全面公開を前提としたデータベース化推進のためのDX導入 ・DX化による所蔵考古遺物の紛失、未整理遺物の長期放置の改善 ・博物館DXと次世代考古学を踏まえた尼崎市の埋蔵文化財行政のDX推進事業計画の策定 ・発掘調査技術におけるDX推進。遺物整理のDX化による合理化推進 	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>埋蔵文化財資料を含む歴史博物館資料のデジタル化については、資料が膨大であり、すべての資料を全面公開するには費用と時間、人員を要しますことから、主要なものから優先的に進めているところです。</p> <p>また、発掘調査出土遺物の整理についても、限られた人員と予算のなかで適宜、整理作業を着実に継続してまいります。</p> <p>次に、埋蔵文化財行政のDX推進事業計画の策定は考えておりませんが、遺跡地図や事前協議、確認依頼などの埋蔵文化財行政業務や記録保存のための図面・写真等の記録については既にDX化を進めています。</p> <p>今後のさらなるDX化については文化庁・県教育委員会の指導も踏まえつつ、進めてまいります。</p>

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
母子保健DX			
23	<p>母子保健情報のデジタル化（出典：P.29）に関連し、経済的負担の軽減手続の簡素化を求める。</p> <p>提言： 健診費用や出産費用等の金銭的給付フローについても、デジタル上での決済や還付手続を一体化し、妊産婦の事務的負担を最小化するアプローチを検討いただきたい。</p>	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>妊産婦健診費用助成につきましては、市が契約する医療機関で受診した場合、原則、市が定める健診項目については市から医療機関に費用を支払う仕組みとなっております。一方で、里帰り出産等で市が契約していない医療機関で受診した場合は、妊産婦が健診費用を医療機関に支払い、後に妊産婦からの申請により市が還付を行っています。その申請手続につきましては、妊産婦の負担軽減をすべく令和8年4月からオンラインで申請ができるように現在準備をしており、また、その他の申請についてもデジタル化に向けて検討を進めております。</p>
防災DX			
24	<p>発災時における情報発信（出典：P.31）において、Webサイトへのアクセスを前提とすることには限界がある。</p> <p>提言： 災害時の情報受信はPush型通知が最も有効である。市民の認知率が極めて高いLINE公式アカウントを情報の基幹経路と位置づけ、重要情報を能動的に配信する体制を最優先で確立すべきである。</p>	1	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>災害時において、迅速かつ確実に情報を届ける観点から、プッシュ型通知が有効であることについては、ご指摘のとおりであり、本市としても重要な視点であると認識しております。</p> <p>一方で、本市では既に、LINE公式アカウント、X（旧Twitter）、ひょうご防災ネットなど複数の媒体を活用し、災害時におけるプッシュ型の情報発信体制を構築しております。特に、避難情報や気象警報等の重要情報につきましては、各媒体の特性を踏まえ、能動的に市民の皆様へ通知が届く仕組みを運用しております。</p> <p>また、特定の媒体に依存することなく、複数の情報発信経路を確保することにより、通信障害や利用環境の違いといったリスクへの備えも図っております。</p> <p>今後も、市民の皆様の利用状況や技術の進展を踏まえながら、各媒体の役割整理や周知の強化を行い、プッシュ型の情報発信を含めた災害時における情報伝達体制のさらなる向上に努めてまいります。</p>